

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社オーテック
【英訳名】	OTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市原 伸一
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号
【電話番号】	03(3699)0411
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 安野 進
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号
【電話番号】	03(3699)0411
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 安野 進
【縦覧に供する場所】	株式会社オーテック 環境システム事業部横浜支店 （神奈川県横浜市中区桜木町一丁目101番地1） 株式会社オーテック 環境システム事業部中部支店 （愛知県名古屋市東区葵二丁目12番5号） 株式会社オーテック 管工機材事業部大阪支店 （大阪府大阪市西区立売堀五丁目8番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期連結 累計期間	第76期 第2四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	10,333,381	12,114,456	26,138,165
経常利益 (千円)	228,300	647,433	2,038,043
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	54,867	333,122	1,246,207
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	81,376	621,535	1,365,982
純資産額 (千円)	17,488,149	18,656,741	18,479,489
総資産額 (千円)	25,477,975	28,530,136	28,339,248
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.45	65.17	238.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.0	63.7	63.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	513,134	1,578,818	779,632
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	521,712	811,054	978,027
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	207,363	959	842,098
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,374,323	5,316,577	4,549,772

回次	第75期 第2四半期連結 会計期間	第76期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.31	61.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については掲載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、「株式給付信託(BBT)」及び「株式付与ESOP信託」を導入しております。本信託に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76717口)が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、コロナ禍の行動制限から社会経済活動の正常化が進み、海外情勢の不安定さや海外経済の回復ペース鈍化に影響を受けたものの、緩やかな回復傾向が続いております。

当社グループの事業に関連する建設業界は、公共投資が堅調に推移し、民間投資は省力化・デジタル化に向けた設備投資が旺盛であるものの、現場技術者の確保や建築資材価格の上昇に課題がみられる状況です。

このような経済環境下でありまして、当社グループは、2023年3月期から2025年3月期にわたる第3次中期経営計画の経営数値目標を達成するため、「経営基盤の充実」「事業基盤の成長」「エンゲージメントの向上」を基本戦略とし、都市再開発プロジェクトや工場の設備投資に関する需要獲得、環境配慮型商品の販売促進に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は121億14百万円（前年同四半期比17.2%増）となりました。また、利益につきましては、売上高の増加に伴う売上総利益の増加により、営業利益は5億56百万円（同219.6%増）、経常利益は6億47百万円（同183.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億33百万円（同507.1%増）となりました。

なお、当社グループの環境システム事業における売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が高く、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間の売上高に比べて第4四半期連結会計期間に業績の偏重する季節的変動があります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

環境システム事業につきましては、新設工事の完成工事高が増加したことから、売上高は62億55百万円（前年同四半期比15.0%増）となり、営業利益は8億32百万円（同55.1%増）となりました。

環境システム事業における完成工事高は60億69百万円（前年同四半期比15.4%増）となり、新設工事が33億28百万円（同27.5%増）、既設工事が17億11百万円（同2.5%増）、保守工事が10億29百万円（同5.2%増）となりました。

また、環境システム事業における受注工事高は101億2百万円（同2.7%増）となり、新設工事が46億75百万円（同2.7%増）、既設工事が35億72百万円（同1.7%増）、保守工事が18億54百万円（同4.8%増）となりました。

管工機材事業につきましては、売上高は58億59百万円（前年同四半期比19.8%増）となり、営業利益は8百万円（前年同四半期は営業損失1億23百万円）となりました。

財政状態につきましては次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、資産の部は前連結会計年度末に比べて1億90百万円増加し285億30百万円、負債の部は13百万円増加し98億73百万円、純資産の部は1億77百万円増加し186億56百万円となりました。

(資産)

資産の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、現金及び預金が11億62百万円、未成工事支出金が1億13百万円、商品及び製品が1億65百万円、原材料及び貯蔵品が1億3百万円、有形固定資産が1億22百万円、投資有価証券が5億15百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、売上債権であります受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債権及び売掛金の合計額が21億16百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、短期借入金が5億22百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、仕入債務であります支払手形・工事未払金等、電子記録債務及び買掛金の合計額が4億70百万円、未払法人税等が3億円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、その他有価証券評価差額金が2億54百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、利益剰余金が1億10百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度と比べ7億66百万円増加し、53億16百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は15億78百万円(前年同四半期比207.7%増)となりました。収入の主な要因といたしましては、税金等調整前四半期純利益6億16百万円、減価償却費1億12百万円、売上債権の減少額21億16百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、棚卸資産の増加額3億83百万円、仕入債務の減少額4億70百万円、法人税等の支払額5億59百万円等であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億11百万円(前年同四半期比55.5%増)となりました。収入の主な要因といたしましては、有価証券の償還による収入3億円、定期預金の払戻による収入2億32百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、定期預金の預入による支出6億29百万円、有形固定資産の取得による支出2億10百万円、投資有価証券の取得による支出4億32百万円等であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は0百万円(前年同四半期比99.5%減)となりました。収入の主な要因といたしましては、短期借入れによる収入6億55百万円、長期借入れによる収入1億50百万円であり、支出の主な要因といたしましては、短期借入れ金の返済による支出3億5百万円、配当金の支払額4億42百万円等であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、28百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,700,000	5,700,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,700,000	5,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		5,700,000		599,400		525,000

(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社日本カストディ銀行(りそな 銀行再信託分・日本継手株式会社退職 給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,046	20.05
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	398	7.64
株式会社UH PARTNERS 2	東京都豊島区南池袋2-9-9	390	7.48
オーテック従業員持株会	東京都江東区東陽2-4-2	316	6.06
オーテック共栄会	東京都江東区東陽2-4-2	265	5.08
アズビル株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	250	4.79
株式会社UH PARTNERS 3	東京都豊島区南池袋2-9-9	193	3.70
株式会社FMバルブ製作所	埼玉県朝霞市朝志ヶ丘2-8-41	142	2.72
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	135	2.58
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	120	2.30
株式会社大和バルブ	東京都品川区西品川1-1-1	120	2.30
計	-	3,377	64.74

(注) 1. 当社は自己株式を483千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 当社は取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」及び従業員に対して自社の株式を交付する「株式付与ESOP信託」を導入しており、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が当社株式27千株を、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76717口)が当社株式51千株を保有しております。なお、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76717口)が保有する当社株式については、自己株式に含めておりません。

3. 株式会社日本カストディ銀行(りそな銀行再信託分・日本継手株式会社退職給付信託口)は、日本継手株式会社が所有する持株数1,046千株を株式会社りそな銀行へ委託した信託財産であります。信託契約上、議決権の行使については、日本継手株式会社が指図権を留保しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 483,700	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,214,400	52,144	同上
単元未満株式	普通株式 1,900	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	5,700,000	-	-
総株主の議決権	-	52,144	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式付与E S O P信託」導入において設定した、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)並びに日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・76717口)が保有する当社株式79,100株(議決権の数791個)が含まれております。
「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式44株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・76717口)の保有株式40株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 オーテック	東京都江東区東陽 二丁目4番2号	483,700	-	483,700	8.48
計	-	483,700	-	483,700	8.48

(注) 「株式給付信託(BBT)」及び「株式付与E S O P信託」導入において設定した、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)並びに日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・76717口)が保有する当社株式79,100株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,205,692	6,367,797
受取手形・完成工事未収入金等	1,538,370	1,239,152
電子記録債権	1,317,924	1,225,179
売掛金	2,136,821	2,153,779
有価証券	400,000	400,000
未成工事支出金	179,701	293,289
商品及び製品	857,455	1,022,761
原材料及び貯蔵品	650,864	754,683
その他	228,088	232,139
貸倒引当金	6,319	6,189
流動資産合計	18,218,599	17,651,377
固定資産		
有形固定資産	3,242,154	3,364,257
無形固定資産		
のれん	1,272,185	1,192,674
その他	182,950	321,798
無形固定資産合計	1,455,136	1,514,472
投資その他の資産		
投資有価証券	4,218,840	4,734,304
退職給付に係る資産	434,940	447,876
その他	769,926	818,138
貸倒引当金	350	290
投資その他の資産合計	5,423,357	6,000,029
固定資産合計	10,120,648	10,878,758
資産合計	28,339,248	28,530,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,538,886	2,102,901
電子記録債務	3,004,241	2,312,316
買掛金	1,112,264	1,041,995
短期借入金	976,718	1,499,150
未払法人税等	603,779	302,819
未成工事受入金	361,158	393,218
賞与引当金	363,554	423,483
役員賞与引当金	53,950	23,500
完成工事補償引当金	11,299	14,379
工事損失引当金	1,800	7,700
製品保証引当金	4,614	4,164
株式給付引当金	-	43,224
その他	523,866	543,884
流動負債合計	8,556,130	8,440,737
固定負債		
長期借入金	212,692	160,688
繰延税金負債	274,330	363,209
再評価に係る繰延税金負債	68,844	68,844
役員退職慰労引当金	79,715	80,780
株式給付引当金	22,092	-
役員株式給付引当金	15,636	20,939
退職給付に係る負債	108,472	110,643
その他	521,845	627,553
固定負債合計	1,303,628	1,432,657
負債合計	9,859,758	9,873,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	694,300	694,300
利益剰余金	17,027,719	16,917,454
自己株式	655,090	654,745
株主資本合計	17,666,328	17,556,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	695,200	949,396
土地再評価差額金	366,456	366,456
退職給付に係る調整累計額	51,398	45,296
その他の包括利益累計額合計	380,142	628,236
非支配株主持分	433,018	472,095
純資産合計	18,479,489	18,656,741
負債純資産合計	28,339,248	28,530,136

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	2 10,333,381	2 12,114,456
売上原価	8,164,803	9,422,818
売上総利益	2,168,577	2,691,637
販売費及び一般管理費	1 1,994,352	1 2,134,812
営業利益	174,225	556,824
営業外収益		
受取配当金	38,114	42,713
保険解約返戻金	1,084	35,265
持分法による投資利益	15,420	21,871
その他	16,274	16,643
営業外収益合計	70,893	116,492
営業外費用		
支払利息	10,919	11,653
為替差損	2,732	7,841
その他	3,166	6,388
営業外費用合計	16,818	25,883
経常利益	228,300	647,433
特別利益		
固定資産売却益	716	319
特別利益合計	716	319
特別損失		
固定資産売却損	-	12
固定資産除却損	3,745	-
減損損失	33,100	31,534
特別損失合計	36,845	31,546
税金等調整前四半期純利益	192,171	616,207
法人税、住民税及び事業税	141,430	271,811
法人税等調整額	26,571	29,128
法人税等合計	114,858	242,682
四半期純利益	77,313	373,524
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,445	40,402
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,867	333,122

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	77,313	373,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,992	247,112
退職給付に係る調整額	5,236	6,101
持分法適用会社に対する持分相当額	692	6,999
その他の包括利益合計	4,063	248,010
四半期包括利益	81,376	621,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,942	581,216
非支配株主に係る四半期包括利益	22,433	40,318

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	192,171	616,207
減価償却費	98,726	112,562
減損損失	33,100	31,534
のれん償却額	79,511	79,511
貸倒引当金の増減額(は減少)	527	189
賞与引当金の増減額(は減少)	42,432	59,929
役員賞与引当金の増減額(は減少)	32,230	30,450
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,416	3,080
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,100	5,900
製品保証引当金の増減額(は減少)	164	450
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,045	1,065
株式給付引当金の増減額(は減少)	22,298	21,612
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	5,127	5,302
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,380	19,556
受取利息及び受取配当金	41,364	47,694
保険解約返戻金	1,084	35,265
支払利息	10,919	11,653
持分法による投資損益(は益)	15,420	21,871
売上債権の増減額(は増加)	1,884,023	2,116,281
棚卸資産の増減額(は増加)	488,200	383,240
仕入債務の増減額(は減少)	670,300	470,178
未成工事受入金の増減額(は減少)	137,172	32,059
未払消費税等の増減額(は減少)	164,273	54,980
その他	161,320	43,505
小計	914,905	2,099,278
利息及び配当金の受取額	43,253	49,233
利息の支払額	9,712	10,614
法人税等の支払額	435,311	559,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	513,134	1,578,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	300,000	300,000
定期預金の預入による支出	308,500	629,200
定期預金の払戻による収入	301,600	232,400
有形固定資産の取得による支出	341,960	210,362
無形固定資産の取得による支出	34,373	65,477
投資有価証券の取得による支出	429,162	432,386
その他	9,316	6,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	521,712	811,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,120,000	655,000
短期借入金の返済による支出	810,000	305,000
長期借入れによる収入	-	150,000
配当金の支払額	455,013	442,874
非支配株主への配当金の支払額	1,242	1,242
その他	61,108	56,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,363	959
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	215,942	766,805
現金及び現金同等物の期首残高	5,590,265	4,549,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,374,323	5,316,577

【注記事項】

(追加情報)

(株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、2021年6月29日開催の第73回定時株主総会決議に基づき、2021年8月31日より、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役である者を除く。以下、本項目において同じ。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇のメリットのみならず、株価下落のリスクまでも株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役に対して当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度72,726千円、27,600株、当第2四半期連結会計期間72,726千円、27,600株であります。

(株式付与ESOP信託の導入)

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の導入を決議しており、2022年3月8日付で自己株式51,840株について、「日本スタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76717口)」に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

本制度は、2024年5月26日に創業90年を迎えることを機に、当社従業員に対して自社の株式を交付することで、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランであります。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

1. 取引の概要

本制度では、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は予め定める株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数に応じた当社株式を、在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度118,352千円、51,750株、当第2四半期連結会計期間117,871千円、51,540株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	87,582千円	89,851千円
電子記録債権裏書譲渡高	450	1,776

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	69,462千円
電子記録債権	-	232,867
支払手形	-	37,565
電子記録債務	-	352,828

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
従業員給与	601,210千円	637,902千円
賞与引当金繰入額	167,140	179,776
役員賞与引当金繰入額	23,463	23,500
退職給付費用	34,119	32,869
役員退職慰労引当金繰入額	1,045	1,065
株式給付引当金繰入額	22,298	21,612
役員株式給付引当金繰入額	5,127	5,302
貸倒引当金繰入額	667	105

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

2 当社グループの環境システム事業における売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が高く、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間の売上高に比べて第4四半期連結会計期間に業績の偏重する季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
現金及び預金勘定	6,016,892千円	6,367,797千円
預入期間が3か月を超える定期預金	642,568	1,051,219
現金及び現金同等物	5,374,323	5,316,577

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	455,114	85	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 2022年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2,346千円及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76717口)が保有する当社株式に対する配当金4,406千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	443,386	85	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 2023年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2,346千円及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76717口)が保有する当社株式に対する配当金4,398千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境システム 事業	管工機材 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,440,985	4,892,395	10,333,381	-	10,333,381
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,524	1,309	19,834	19,834	-
計	5,459,510	4,893,705	10,353,215	19,834	10,333,381
セグメント損益	537,003	123,312	413,691	239,466	174,225

(注) 1. セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去 68千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 239,397千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「管工機材事業」セグメントにおいて、収益性低下により投資額の回収が見込めない無形固定資産(その他)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては33,100千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境システム 事業	管工機材 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,255,082	5,859,374	12,114,456	-	12,114,456
セグメント間の内部売 上高又は振替高	4,254	992	5,246	5,246	-
計	6,259,336	5,860,366	12,119,702	5,246	12,114,456
セグメント損益	832,887	8,373	841,260	284,436	556,824

(注)1. セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去11千円、各報告セグメントに配分して
ない全社費用 284,447千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般
管理費であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「管工機材事業」セグメントにおいて、収益性低下により投資額の回収が見込めない無形固定資産(そ
の他)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上してありま
す。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては31,534千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	環境システム 事業	管工機材 事業	
売上高			
新設工事	2,610,014	-	2,610,014
既設工事	1,669,798	-	1,669,798
保守工事	977,903	-	977,903
特機類	-	2,142,749	2,142,749
管・継手類	-	1,470,260	1,470,260
弁類	-	618,618	618,618
その他商品	-	660,767	660,767
自動制御機器	183,268	-	183,268
顧客との契約から生 じる収益	5,440,985	4,892,395	10,333,381
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	5,440,985	4,892,395	10,333,381

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	環境システム 事業	管工機材 事業	
売上高			
新設工事	3,328,902	-	3,328,902
既設工事	1,711,274	-	1,711,274
保守工事	1,029,017	-	1,029,017
特機類	-	2,354,250	2,354,250
管・継手類	-	1,935,140	1,935,140
弁類	-	719,892	719,892
その他商品	-	850,090	850,090
自動制御機器	185,887	-	185,887
顧客との契約から生 じる収益	6,255,082	5,859,374	12,114,456
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	6,255,082	5,859,374	12,114,456

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	10円45銭	65円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	54,867	333,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	54,867	333,122
普通株式の期中平均株式数(株)	5,249,733	5,111,902

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76717口)が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間79,439株、当第2四半期連結累計期間79,321株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社オーテック

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海上 大介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーテック及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。